

# 衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月4日（月）、第2回の委員会が開かれました。

- 1 平成30年度一般会計補正予算（第2号）  
平成30年度特別会計補正予算（特第2号）
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、平井国務大臣、茂木国務大臣、菅家環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
- （参考人）独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 樋口美雄君  
日本銀行調査統計局長 関根敏隆君
- （質疑者）今村雅弘君（自民）、宮下一郎君（自民）、小泉進次郎君（自民）、小野寺五典君（自民）、高木美智代君（公明）、長妻昭君（立憲）、大串博志君（立憲）、小川淳也君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 今村雅弘君（自民）

### 災害対策

- ア 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を平成30年度第二次補正予算及び平成31年度予算に盛り込んだ安倍内閣総理大臣の決意及び狙い
- イ 国土強靱化基本計画において選定された重点化すべきプログラムの進め方
- ウ 地震の予知について総合的に取組を行う体制を構築する必要性
- エ 人手不足等が懸念される中で本緊急対策を計画どおりに工事を実施するための方法
- オ 無電柱化が進まない要因及び無電柱化を推進するための電力会社等に対する取組み
- カ 国民の防災意識を高めるための避難情報の在り方及び地域の共助組織に対する支援
- キ 消防団の活動・装備の充実に向けた交付税措置の在り方
- ク 広域防災体制の指揮命令体制の在り方
- ケ 自衛隊のオスプレイやいずも型護衛艦を災害対応に活用することについての岩屋防衛大臣の見解

## 宮下一郎君（自民）

- （1） 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 我が国の雇用、賃金及び所得の状況
  - イ 参考値として公表されている共通事業所系列をもとに試算した結果、平成30年における実質賃金が前年比でマイナスとなると野党が指摘していることに対する茂木国務大臣の所見
  - ウ 統計委員会の機能強化を含む昨年行われた統計法改正の意義
  - エ 国の統計部門に対し、民間の手法等を取り入れ、定期的な検査を行う必要性
  - オ 政府全体として統計部門の人材確保、育成及び機能強化を図る必要性
- （2） 外国人材の受け入れ制度
  - ア 技能実習制度における悪質ブローカー排除に向けた取組
  - イ 技能実習生が大都市圏等に過度に集中することを防止する取組
  - ウ 海外及び地域社会における日本語教育の充実・強化を図る必要性
- （3） キャッシュレス決済に対する安倍内閣総理大臣の所感及び同決済推進に向けた取組

### 小泉進次郎君（自民）

- (1) 日EU・EPA及びTPP11 発効の意義
- (2) 国会改革
  - ア 予算委員会の基本的質疑への全大臣出席を義務付けている現行ルールを見直す必要性
  - イ 国会改革についての河野外務大臣の所見
  - ウ デジタル化を進める必要性
- (3) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 毎月勤労統計調査に係る雇用保険、労災保険等の追加給付に係る工程表の提示時期
  - イ 工程表の内容及び追加給付の実施方法・時期
  - ウ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の第三者性を過度に強調したことの不適切性
  - エ 平成30年12月20日に厚生労働省の事務方が根本大臣に毎月勤労統計調査を巡る不適切な取扱いについて報告した際に同統計の平成30年10月分結果確報が翌21日に公表されることが伝わらなかった理由
  - オ 賃金構造基本統計調査を調査員調査によらず郵送調査により実施していたことを隠蔽した理由
  - カ 今般の事案における統計法違反件数
  - キ 厚生労働省改革に取り組む必要性
  - ク 追加給付に係る事務に対して内閣官房IT総合戦略室がサポートを行う必要性

### 小野寺五典君（自民）

- (1) 韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案
  - ア 昨年12月20日の事案発生日の能登半島沖の船舶からの遭難通信の有無
  - イ 韓国側への再発防止要求及び自衛隊員の安全確保のための対応
  - ウ 本事案に対する外務省による対応方針
- (2) 今後の日韓関係の方向性についての安倍内閣総理大臣の所見

### 高木美智代君（公明）

- (1) 風疹対策
  - ア 感染拡大防止に向けての厚生労働省の現在の対応
  - イ 抗体検査及び予防接種の受診環境の整備
- (2) 中小企業・小規模事業者への軽減税率対策
  - ア 制度の円滑な実施に向けた現在の取組状況
  - イ 制度の周知徹底を図るための取組の実施
- (3) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 雇用保険等の追加給付額及び対象者数の推計についての根本厚生労働大臣の所見
  - イ 雇用保険で過去支給されていた被保険者の追加給付を11月より早く行う必要性
  - ウ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の報告書についての根本厚生労働大臣の所見及び今後の対応
  - エ 追加給付の可能性のある被保険者に対しSNSや政府公報等あらゆる機会を通じて分かりやすい情報を迅速に提供する必要性
  - オ 厚生労働省のホームページ上で追加給付額及び支払時期が照会できるシステムを構築する必要性
  - カ コールセンターの回線数を増やすなどの体制強化を図る必要性
  - キ 今般の再集計によるGDP等の経済指標及び高度プロフェッショナル制度の年収要件への影響の有無

- ク 統計委員会の位置付け及び役割並びに今回の不祥事に対する石田総務大臣の所見
  - ケ 政府の基幹統計で、24の統計が不適切であったことの内容
  - コ 統計委員会を機能強化し統計改革を推進する必要性
- (4) 災害時に避難所となる小中学校等の体育館へのエアコン設置を推進する必要性

**長妻昭君（立憲）**

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
- ア 全容解明のために、厚生労働省前政策統括官等を参考人として国会に招致する必要性
  - イ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会
    - a 第三者機関として独立性を高め、厳正に調査を進める手法
    - b 独立行政法人労働政策研究・研修機構の予算規模と財源
    - c 独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長の現在の業務の状況
    - d 再調査となった理由
  - ウ 再集計結果による雇用保険等の追加給付の手法
  - エ 平成27年10月の経済財政諮問会議で毎月勤労統計の改善策を検討して欲しいと発言した麻生財務大臣の意図
  - オ 実質賃金の対前年同月比の参考値を修正した値の公表時期
  - カ 日本労働組合総連合会の組織率
- (2) いわゆる消えた年金問題の現在の取組状況

**大串博志君（立憲）**

- (1) 麻生財務大臣の福岡の会合における少子高齢化問題についての発言を撤回し謝罪する必要性
- (2) 政府の統計調査の信頼度に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (3) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
- ア 平成30年10月分の確報値を公表した時期
  - イ 根本厚生労働大臣に対する事務方の報告の時期及び内容
  - ウ 本事案の責任者であった厚生労働省前政策統括官の説明責任
  - エ 厚生労働省前政策統括官を更迭したことの不適切性
  - オ 安倍内閣総理大臣への報告及び公表時期が遅れた不適切性
  - カ 現在の特別監察委員会の体制で追加調査を行うことの妥当性
  - キ 平成31年1月25日の根本厚生労働大臣の記者会見における組織的隠蔽はなかったとする発言を取消す必要性
  - ク 特別監察委員会の中間報告を撤回する必要性
  - ケ 統計調査の集計値の改定に伴う影響
  - コ 本事案に関わった厚生労働省職員に対して行われた処分の妥当性
- (4) 基幹統計に対する一斉点検方法

**小川淳也君（立憲）**

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
- ア 平成30年6月の名目賃金の伸び率が前年同月比で当初3.3%増と発表されたことに対する安倍内閣総理大臣の所感
  - イ 毎月勤労統計の改善に関する検討会の中間的整理に掲載された調査対象事業所の総入れ替えにより生じる改訂が分かりにくいとの意見の出所

- ウ 平成 27 年 10 月の経済財政諮問会議で毎月勤労統計の改善策を検討して欲しいと発言した麻生財務大臣の真意
  - エ 政府の基礎的統計の見直しにおける政治の関与の有無
  - オ 統計改革が成長戦略となる理由
  - カ 政治主導で統計改革を行う理由
  - キ 毎月勤労統計の調査対象事業所の総入れ替えを行うと賃金の推移が下方修正される理由
  - ク 毎月勤労統計において調査事業所を総入れ替えして調査を実施することの妥当性
  - ケ 平成 30 年 1 月以降常用雇用の定義から日雇い労働者を除いたことの不適切性
  - コ 政府統計に対する不信が高まっていることへの統計委員の所感
- (2) 名目 GDP 600 兆円に向けた成長戦略
- ア 達成の可能性に対する安倍内閣総理大臣の見解
  - イ 平成 27 年度の名目 GDP の旧基準ベースでの数値
  - ウ 新基準で GDP を計算したことにより名目 GDP が上昇することに対する安倍内閣総理大臣の事前の認識の有無
  - エ GDP の集計に当たって私立学校を非営利法人から事業法人へ移行させるべきとの議論に対する認識の有無
  - オ 平成 29 年 4 - 6 月期の名目 GDP の旧基準ベースでの数値
- (3) 菅家大臣政務官がカレンダー付きのポスターを配布していたことの不適切性